

貸借対照表

平成20年9月30日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	平成20年9月末	前年度末	増・減
固 定 資 産	178,641,571,587	180,063,481,437	△ 1,421,909,850
有 形 固 定 資 産	139,213,218,471	141,220,136,715	△ 2,006,918,244
土 地	45,610,272,800	45,600,272,800	10,000,000
建 物	67,024,278,691	68,767,378,790	△ 1,743,100,099
構 築 物	2,648,657,601	2,752,193,944	△ 103,536,343
教育研究用機器備品	6,679,004,349	7,001,495,790	△ 322,491,441
その他の機器備品	77,108,488	144,757,511	△ 67,649,023
図 書	17,131,726,743	16,914,106,331	217,620,412
車 輛	5,620,288	5,050,549	569,739
建設仮勘定	36,549,511	34,881,000	1,668,511
その他の固定資産	39,428,353,116	38,843,344,722	585,008,394
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	8,820,000	840,000	7,980,000
有 価 証 券	3,622,812,300	3,622,812,300	0
長 期 貸 付 金	5,380,851,682	4,862,322,182	518,529,500
退職給与引当資産	11,998,050,299	11,998,050,299	0
年 金 引 当 資 産	12,295,918,417	12,295,918,417	0
黒川新農場産	500,000,000	500,000,000	0
和泉新図書館産	500,000,000	500,000,000	0
和泉新教育棟産	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当資産	3,868,081,970	3,867,434,902	647,068
その他の引当資産	732,099,651	674,247,825	57,851,826
流 動 資 産	26,864,118,697	30,099,304,557	△ 3,235,185,860
現 金 預 金	22,829,924,472	21,364,706,502	1,465,217,970
未 収 入 金	33,164,150	3,048,138,181	△ 3,014,974,031
短 期 貸 付 金	730,999,210	919,479,836	△ 188,480,626
預り金引当資産	974,824,464	851,536,721	123,287,743
前 払 金	83,526,503	154,884,819	△ 71,358,316
仮 払 金	88,403,330	0	88,403,330
保 証 金	25,326,568	24,826,298	500,270
有 価 証 券	2,097,950,000	3,735,732,200	△ 1,637,782,200
資 産 の 部 合 計	205,505,690,284	210,162,785,994	△ 4,657,095,710

負債の部				
科目	平成20年9月末	前年度末	増・減	
固定負債	24,577,330,766	24,293,968,716	283,362,050	
退職給与引当金	12,281,412,349	11,998,050,299	283,362,050	
年金引当金	12,295,918,417	12,295,918,417	0	
流動負債	2,279,195,096	15,727,993,679	△	13,448,798,583
未払金	4,987,500	6,482,760,846	△	6,477,773,346
前受金	0	7,178,376,295	△	7,178,376,295
預り金	2,269,465,992	2,066,856,538	202,609,454	
仮受金	4,741,604	0	4,741,604	
負債の部合計	26,856,525,862	40,021,962,395	△	13,165,436,533
基本金の部				
科目	平成20年9月末	前年度末	増・減 (△)	
第1号基本金	187,021,844,977	185,358,821,258	1,663,023,719	
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第3号基本金	3,868,081,970	3,867,434,902	647,068	
第4号基本金	2,868,000,000	2,868,000,000	0	
基本金の部合計	195,257,926,947	193,594,256,160	1,663,670,787	
消費収支差額の部				
科目	平成20年9月末	前年度末	増・減	
翌年度繰越消費支出超過額	16,608,762,525	23,453,432,561	△	6,844,670,036
消費収支差額の部合計	16,608,762,525	23,453,432,561	△	6,844,670,036
科目	平成20年9月末	前年度末	増・減	
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	205,505,690,284	210,162,785,994	△	4,657,095,710

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

前期末残高 11,998,050,299 円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 47,786,487,709 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 475,847,011 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うことになる金額 : 0 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	科 目	当年度(平成 20 年 9 月 30 日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	10,626,501,000	10,772,615,015	146,114,015
	年金引当資産	8,017,605,000	8,192,197,475	174,592,475
	有価証券	3,888,015,000	3,900,079,400	12,064,400
	(うち満期保有目的の債券)	(22,229,370,000)	(22,560,214,890)	(330,844,890)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当資産等※	2,500,000,000	2,457,372,966	△ 42,627,034
	年金引当資産	2,400,000,000	2,304,315,600	△ 95,684,400
	有価証券	1,708,497,300	1,705,710,900	△ 2,786,400
	(うち満期保有目的の債券)	(5,608,497,300)	(5,494,126,500)	(△ 114,370,800)

合 計		29,140,618,300	29,332,291,356	191,673,056
(うち満期保有目的の債券)		(27,837,867,300)	(28,054,341,390)	(216,474,090)
時価のない有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※1	合計	13,126,501,000		
年金引当資産	合計	10,417,605,000		
有価証券※2	合計	5,720,762,300		

※退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、特定引当資産である。

(2)デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種斡旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

	配当金	3,712,500	指定寄付金	1,500,000
当該会社からの受入額	施設設備利用料他	53,781,637		
当該会社への支払額	委託手数料他	357,192,628		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	64,161,415	64,161,415	0	0
当該会社からの未収入金	4,607,239	0	4,607,239	0

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

(4)その他の固定資産 有価証券のうち以下の2点は株式会社明大サポートに貸し付けている。

- | | | |
|----------------|------|--------------|
| ①第 37 回利付国庫債券 | 券面金額 | 10,000,000 円 |
| ②第 246 回利付国庫債券 | 券面金額 | 11,000,000 円 |

(5)大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額

と法人負担の拠出額により手当とする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成20年3月31日現在 責任準備金は 45,708,992,966 円、年金資産は 12,295,918,417 円、不足責任準備金は 33,413,074,549 円である。

(6) 外貨建資産・負債は保有していない。

(7) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 22,293,959 円を行っている。

② 係争中の事件

年度決算にて表示する。

(8) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方向に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	1,096,882,290 円	379,257,115 円
その他の機器備品	15,676,164 円	6,423,446 円

(9) 関連当事者との取引

年度決算にて表示する。